

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月5日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木正康

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木正康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第29期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	13,445,917	15,862,173	7,388,505	8,302,972	28,403,010
経常利益又は 経常損失()	(千円)	212,988	1,175,559	439,386	831,705	659,542
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	890,934	715,515	402,973	484,518	82,118
純資産額	(千円)	-	-	25,919,877	25,285,470	26,045,435
総資産額	(千円)	-	-	31,706,393	29,962,793	31,060,827
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,407.34	1,379.08	1,413.61
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	50.05	40.20	22.64	27.22	4.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	79.0	81.9	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,608,507	205,029	-	-	6,048,821
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,322,682	191,968	-	-	564,548
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	431,887	206,459	-	-	2,839,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	7,971,274	8,955,314	9,681,003
従業員数	(人)	-	-	868	858	847

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第29期第2四半期連結累計(会計)期間及び第29期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第30期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	858 (28)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員数であります。

2. ()内は当第2四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	620 (17)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. ()内は当第2四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1)生産実績

品目	当第2四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
プリンター	3,619,297	218.3
プロッタ	350,141	168.7
工作機器	487,487	128.8
合計	4,456,926	198.6

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(2)受注実績

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

(3)販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
プリンター	3,812,920	120.4
プロッタ	334,172	105.2
工作機器	526,905	107.8
サプライ	2,713,578	99.8
その他	915,394	131.1
合計	8,302,972	112.4

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期（平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月）は、円の独歩高の進行、米国や日本で企業の生産活動が軟調となる等、先進国で景気の先行きに不透明感が強まったもののアジア等の新興国で堅調な景気拡大が続き、世界経済は第1四半期に引き続き緩やかな回復が継続しました。

当社においては、プリンターの新製品VS-640が、メタリックカラーによる新しい表現力に加え、高画質かつ価格を抑えたことで高い評価を受け、大きく売上に貢献しました。地域別売上高は、北米及び欧州では、新製品VS-640を中心とした販促活動等が売上の拡大に結びつき、前年同期と比べ増加しました。日本国内では僅かに前年同期を下回った一方で、景気の拡大が続いたアジアやその他の地域では大きく前年同期を上回りました。品目別売上高では、新製品効果があったプリンターが牽引し、プロッタや工作機器等の製品も前年同期と比べ増加しました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、売上高で対前年同期比12.4%増の83億2百万円となりました。費用面では、海外の子会社での円高に伴う仕入コストの増加の影響があったものの、前年同期と比較して生産量が増えたこと等で原価率が改善しました。また販売費及び一般管理費は、総額で前年同期と比べほぼ横ばいとなりましたが販売が回復したことで売上高に対する比率が低下しました。この結果、営業利益で対前年同期比113.6%増の10億7百万円、経常利益では対前年同期比89.3%増の8億31百万円、四半期純利益では4億84百万円（前年同期は四半期純損失4億2百万円）となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

[プリンター]

プリンターの売上は、メタリックシルバーインクを搭載した新製品VS-640や廉価なSP-iシリーズが貢献し、前年同期を大きく上回りました。更に、VS-640に、印刷幅の異なるVS-540/420/300の3モデルを追加し、メタリックカラーによる新しい表現力を創造する「新世代標準機」のラインナップの充実を図りました。

UVプリンターでは、LEC-540の投入により、印刷速度の高速化や折罫やミシン目をつける機能で複雑なパッケージやラベル等の試作を可能にしました。またパッケージ・ラベル印刷市場での需要を取り込むため、主要なカラーマネジメントソフトウェア会社と協業しカラーマネジメントソフトウェア（注）への対応を図りました。

なお、米国で開催された世界最大のシール・ラベル印刷見本市であるLabel Expoにおいて、当社のUVインクジェット技術が評価されラベル・インダストリー・グローバル・アワードを受賞する等、パッケージ・ラベル印刷市場において当社の技術に高い評価を頂きました。

この結果、プリンターの売上高は38億12百万円（前年同期比120.4%）となりました。

（注）パソコンの画面、カラープリンター等の出力機器に固有の色再現特性を考慮し、機器に依存しない統一した色再現を実現するためのソフトウェア。これらのカラーマネジメントソフトウェアから当社プリンターを制御することで、パッケージ試作等で求められる高品質な色校正を行うことが可能になります。

[プロッタ]

前年同期と比較して主力機種の販売が堅調に推移し、プロッタの売上高は3億34百万円（前年同期比105.2%）となりました。

[工作機器]

切削機等の主力機種の販売回復に加え、メタルプリンターの新製品MPX-90で、従来のオリジナルアクセサリーの製作用途に加え、製造業向けに製造番号の打刻印刷等、新たな用途を提案したことが顧客層の拡大に結びつきました。

この結果、売上は前年同期を上回り、工作機器の売上高は5億26百万円（前年同期比107.8%）となりました。

[サプライ]

プリンターは好調に推移しましたが、サプライの売上高はほぼ横ばいの27億13百万円（前年同期比99.8%）となりました。

[その他]

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は9億15百万円（前年同期比131.1%）となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	930	12.6	910	11.0	20	1.6	97.8
北米	1,836	24.9	2,075	25.0	239	0.1	113.0
欧州	2,847	38.5	3,002	36.2	155	2.3	105.5
アジア	812	11.0	982	11.8	169	0.8	120.8
その他	962	13.0	1,332	16.0	370	3.0	138.5
合計	7,388	100.0	8,302	100.0	914	-	112.4

[日本]

当第2四半期の売上は、プリンターは前年同期を下回りましたが、電子回路基板を分割するRPS-400やメタルプリンターの新製品MPX-90を中心に工作機器が好調に推移し、全体では前年同期に比べ僅かな減少に留まりました。

プリンターの分野では、当第2四半期末にラインナップの拡充を図るとともに、VS-540の発売記念キャンペーンやメタリックインクジェットの活用事例等を紹介した特設サイト「The World is Metallic.」の公開等を通じてVSシリーズの今後の販売拡大に向けた取り組みを行いました。また、工作機器の分野では、製造業向けにMPX-90の活用体験会等を行う等、新たな用途提案により需要拡大を図りました。

これらの結果、売上高は9億10百万円（前年同期比97.8%）となりました。

[北米]

プリンターの分野では、新製品VS-640の展示会やWeb上でのアプリケーション提案やプロモーション活動等、工作機器の分野では、彫刻機等の主力製品の販売回復に加え、メタルプリンターの新製品MPX-90の買換えキャンペーン等が売上の拡大に結びつきました。

これらの結果、売上高は20億75百万円（前年同期比113.0%）となりました。

[欧州]

欧州全体では企業の生産活動を中心に第1四半期に続き景気の回復基調が続きました。売上は、新製品VS-640や廉価なSP-iが好調に推移したプリンターを中心に前年同期を上回りました。

この結果、欧州全体の売上高は30億2百万円（前年同期比105.5%）となりました。

[アジア]

景気拡大が続くアジアでは、韓国での販売回復に加え中国やインドといった新興国で売上を伸ばしました。こうした中、中国の重慶において当社と中国の代理店及び地域を担当する販売店の3社で協力し、これまで世界の主要な販売地域に展開を進めてきた「Roland DG Creative Center（ローランド ディー・ジー・クリエイティブセンター）」をオープンし、お客様の業務プロセスの効率化や新しいビジネスの提案と情報発信を行う体制を整えました。

この結果、売上高は9億82百万円（前年同期比120.8%）となりました。

[その他]

ブラジルをはじめとした南米を中心に大きく売上を伸ばし、売上高は13億32百万円（前年同期比138.5%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末には、為替レートが前連結会計年度末と比較してユーロを中心に大きく円高となり、海外子会社の資産、負債及び純資産に影響しました。

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億98百万円減少し、299億62百万円(前連結会計年度末比96.5%)となりました。流動資産では、現金及び預金が7億91百万円減少、商品及び製品をはじめとするたな卸資産が2億19百万円減少いたしました。一方で売上が堅調に推移し受取手形及び売掛金が7億30百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産、のれんやソフトウェアの償却等により8億9百万円減少いたしました。

当第2四半期末の負債は、3億38百万円減少し、46億77百万円(前連結会計年度末比93.3%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が7億93百万円減少、また前受金の減少等によりその他の流動負債が1億30百万円減少いたしました。一方で、当社の業績回復等に伴い未払法人税等が5億61百万円増加いたしました。

当第2四半期末の純資産は、7億59百万円減少し、252億85万円(前連結会計年度末比97.1%)となりました。利益剰余金は、配当の支払による減少はあったものの当第2四半期連結累計期間の業績の回復に伴い15億37百万円増加いたしました。一方で、為替換算調整勘定が円高で11億45百万円減少、また少数株主持分が1億45百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2四半期3ヶ月間のキャッシュ・フローの要約

科目	前第2四半期連結会計期間 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021	398	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	140	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	8	12
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	362	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	905	910	1,816
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	7,065	9,866	2,800
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	7,971	8,955	984

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは3億98百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間と比べ14億19百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、業績の回復により税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、主な減少要因としましては、前第2四半期連結会計期間において在庫の圧縮によりたな卸資産が大幅に減少したこと及び予定納税していた法人税等の還付額が大きかったこと、並びに当第2四半期連結会計期間において業績の回復により当社を中心に売上債権が大幅に増加したこと等により、

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期連結会計期間が2億1百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結会計期間は1億40百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間と比べ60百万円の支出額の減少となりました。前第2四半期連結会計期間は、定期預金の預入が主な支出でしたが、当第2四半期連結会計期間は、都田事業所の改修等、有形固定資産の取得が主な支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期連結会計期間が21百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結会計期間は8百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間と比べ12百万円の支出額の減少となりました。前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間ともに大きな資金の増減はありませんでした。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億44百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
TAIYO FUND. L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE. SUITE 200 MONTEREY. CA 93940 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,396,000	7.84
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	743,900	4.18
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	411,400	2.31
富岡昌弘	静岡県浜松市北区	295,200	1.66
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK. NY 10036. U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガ - デンブレイスタウ -)	276,448	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	256,500	1.44
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET. BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	210,000	1.18
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	208,800	1.17
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V. (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	168,700	0.95
計	-	11,086,948	62.29

(注)1.上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口) 493,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 200,500株

- 2.タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシーから平成22年7月21日付で大量保有報告書に係る変更報告書、及び平成22年7月28日付で当該報告書に係る訂正報告書が関東財務局長に提出されており、平成22年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書及びその訂正報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カークランド、キャリロンポ イント5300	1,396,100	7.84
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、スート400、 センターヴィルロード2711	141,400	0.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,500	177,975	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,975	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,670	1,532	1,420	1,242	1,268	1,217
最低(円)	1,401	1,170	1,206	1,126	1,118	1,077

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理部門担当兼総務部長)	取締役 (管理部門担当)	堀田 修史	平成22年 7月1日
取締役 (営業部門担当兼情報システム部担当)	取締役 (営業部門担当)	垣内 英之	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,955,579	9,747,249
受取手形及び売掛金	3,707,750	2,977,123
商品及び製品	3,351,370	3,588,912
仕掛品	66,554	66,686
原材料及び貯蔵品	1,544,759	1,526,577
繰延税金資産	749,588	603,500
その他	1,699,240	1,848,835
貸倒引当金	26,863	22,265
流動資産合計	20,047,979	20,336,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,436,735	6,423,521
減価償却累計額	3,132,377	3,046,825
建物及び構築物(純額)	3,304,357	3,376,695
機械装置及び運搬具	620,983	667,497
減価償却累計額	404,136	414,083
機械装置及び運搬具(純額)	216,846	253,414
工具、器具及び備品	2,220,372	2,321,022
減価償却累計額	1,858,651	1,886,985
工具、器具及び備品(純額)	361,721	434,036
土地	3,187,509	3,191,243
建設仮勘定	14,910	8,999
有形固定資産合計	7,085,346	7,264,389
無形固定資産		
のれん	1,344,070	1,780,753
ソフトウェア	506,031	657,377
電話加入権	8,131	8,254
無形固定資産合計	1,858,232	2,446,384
投資その他の資産		
投資有価証券	112,182	122,854
繰延税金資産	28,316	29,461
長期預金	500,000	500,000
その他	375,768	411,321
貸倒引当金	45,032	50,205
投資その他の資産合計	971,234	1,013,432
固定資産合計	9,914,813	10,724,206
資産合計	29,962,793	31,060,827

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471,246	2,264,350
未払法人税等	568,223	6,847
賞与引当金	502,804	435,539
役員賞与引当金	20,000	-
製品保証引当金	194,809	194,371
その他	1,487,779	1,618,591
流動負債合計	4,244,864	4,519,700
固定負債		
繰延税金負債	32,141	89,332
退職給付引当金	92,775	78,023
長期未払金	131,914	137,465
その他	175,627	190,868
固定負債合計	432,459	495,690
負債合計	4,677,323	5,015,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,687,194	19,149,676
自己株式	497	497
株主資本合計	27,056,000	26,518,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,485	8,992
為替換算調整勘定	2,511,222	1,365,638
評価・換算差額等合計	2,508,737	1,356,646
少数株主持分	738,207	883,600
純資産合計	25,285,470	26,045,435
負債純資産合計	29,962,793	31,060,827

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,445,917	15,862,173
売上原価	8,678,992	9,548,441
売上総利益	4,766,924	6,313,731
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	213,068	313,651
広告宣伝費及び販売促進費	375,506	365,292
貸倒引当金繰入額	9,326	11,525
製品保証引当金繰入額	23,635	42,047
給料及び賞与	2,369,563	2,254,754
賞与引当金繰入額	198,393	278,261
役員賞与引当金繰入額	-	20,000
旅費及び交通費	188,027	241,932
減価償却費	424,266	359,860
支払手数料	441,719	408,546
その他	650,564	667,835
販売費及び一般管理費合計	4,894,073	4,963,709
営業利益又は営業損失()	127,148	1,350,022
営業外収益		
受取利息	35,164	25,620
受取配当金	13,340	28,444
その他	49,824	49,788
営業外収益合計	98,329	103,853
営業外費用		
支払利息	47,377	8,513
売上割引	92,921	69,137
為替差損	32,197	192,627
その他	11,672	8,037
営業外費用合計	184,169	278,315
経常利益又は経常損失()	212,988	1,175,559
特別利益		
固定資産売却益	2,736	1,742
投資有価証券売却益	520	260
貸倒引当金戻入額	2,177	-
製品保証引当金戻入額	-	2,988
特別利益合計	5,433	4,990
特別損失		
固定資産除売却損	4,472	19,160
特別損失合計	4,472	19,160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	212,026	1,161,389
法人税、住民税及び事業税	196,224	643,898
法人税等調整額	568,414	212,233
法人税等合計	764,639	431,664
少数株主損益調整前四半期純利益	-	729,725
少数株主利益又は少数株主損失()	85,731	14,209
四半期純利益又は四半期純損失()	890,934	715,515

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,388,505	8,302,972
売上原価	4,446,984	4,836,152
売上総利益	2,941,521	3,466,819
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	111,072	141,712
広告宣伝費及び販売促進費	214,380	207,787
貸倒引当金繰入額	6,819	7,210
製品保証引当金繰入額	5,349	23,753
給料及び賞与	1,174,279	1,095,857
賞与引当金繰入額	98,270	149,416
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
旅費及び交通費	96,818	117,321
減価償却費	221,985	177,631
支払手数料	227,361	191,694
その他	313,612	337,095
販売費及び一般管理費合計	2,469,950	2,459,481
営業利益	471,571	1,007,337
営業外収益		
受取利息	16,602	13,524
受取配当金	13,240	74
法人税等還付加算金	14,288	-
その他	17,061	24,721
営業外収益合計	61,193	38,320
営業外費用		
支払利息	20,053	3,087
売上割引	50,763	37,545
為替差損	18,566	167,110
その他	3,993	6,208
営業外費用合計	93,377	213,952
経常利益	439,386	831,705
特別利益		
固定資産売却益	1,222	1,632
投資有価証券売却益	260	-
貸倒引当金戻入額	264	492
製品保証引当金戻入額	-	2,988
特別利益合計	1,746	5,114
特別損失		
固定資産除売却損	3,358	15,898
特別損失合計	3,358	15,898
税金等調整前四半期純利益	437,775	820,921
法人税、住民税及び事業税	190,114	528,316
法人税等調整額	722,938	194,774
法人税等合計	913,053	333,541
少数株主損益調整前四半期純利益	-	487,379
少数株主利益又は少数株主損失()	72,304	2,861
四半期純利益又は四半期純損失()	402,973	484,518

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	212,026	1,161,389
減価償却費	630,050	547,257
賞与引当金の増減額(は減少)	74,826	68,786
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,000	20,000
受取利息及び受取配当金	48,505	54,065
支払利息	47,377	8,513
売上債権の増減額(は増加)	1,058,383	913,934
たな卸資産の増減額(は増加)	1,723,977	250,788
その他の流動資産の増減額(は増加)	346,012	90,535
その他の固定資産の増減額(は増加)	46,768	9,503
仕入債務の増減額(は減少)	1,241,073	445,263
その他の流動負債の増減額(は減少)	161,967	50,143
その他の固定負債の増減額(は減少)	15,865	902
その他	5,868	50,696
小計	2,082,165	62,321
利息及び配当金の受取額	48,944	51,426
利息の支払額	44,294	9,489
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	521,692	100,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608,507	205,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,030,482	-
定期預金の払戻による収入	-	60,665
有形固定資産の取得による支出	154,902	183,879
無形固定資産の取得による支出	140,892	72,313
その他	3,594	3,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,322,682	191,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,735	-
配当金の支払額	355,298	177,525
少数株主への配当金の支払額	121,408	25,992
その他	2,915	2,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,887	206,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,811	532,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,034,749	725,688
現金及び現金同等物の期首残高	6,936,524	9,681,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,971,274	8,955,314

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したRoland DG Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 7社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間では、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含めております「法人税等還付加算金」相当額は、2,081千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社については実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">14,726千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,726千円</td> </tr> </table>	従業員	14,726千円	計	14,726千円	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> </table>	従業員	13,163千円	計	13,163千円
従業員	14,726千円								
計	14,726千円								
従業員	13,163千円								
計	13,163千円								
<p>2. 訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p> <p>同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。</p>	<p>2. 訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p>								
<p>3. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">245,630千円</p>	<p>3. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">622,150千円</p>								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,069,760千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,098,486千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,971,274千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,069,760千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,098,486千円	現金及び現金同等物	7,971,274千円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,955,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,955,314千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,955,579千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	265千円	現金及び現金同等物	8,955,314千円
現金及び預金	9,069,760千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,098,486千円												
現金及び現金同等物	7,971,274千円												
現金及び預金	8,955,579千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	265千円												
現金及び現金同等物	8,955,314千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結 会計期間末株式数(株)
普通株式	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結 会計期間末株式数(株)
普通株式	270

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	266,995	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)とも事業の種類別セグメント情報については記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,529,685	2,056,522	2,802,297	7,388,505	-	7,388,505
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,386,642	-	-	2,386,642	(2,386,642)	-
計	4,916,327	2,056,522	2,802,297	9,775,148	(2,386,642)	7,388,505
営業利益又は営業損失()	27,316	5,402	6,793	28,707	442,864	471,571

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン、イタリア及びデンマークが含まれております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,419,966	3,753,479	5,272,471	13,445,917	-	13,445,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,999,511	-	-	3,999,511	(3,999,511)	-
計	8,419,477	3,753,479	5,272,471	17,445,428	(3,999,511)	13,445,917
営業利益又は営業損失()	406,482	124,714	42,511	573,708	446,560	127,148

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン、イタリア及びデンマークが含まれております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,836,464	2,847,041	812,701	962,273	6,458,480
連結売上高(千円)	-	-	-	-	7,388,505
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.9	38.5	11.0	13.0	87.4

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 米国、カナダ
- (2)欧 州 ドイツ、フランス、イタリア、スペイン
- (3)アジア 中国、韓国
- (4)その他 豪州、中近東、南米

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,321,457	5,353,573	1,355,596	1,676,590	11,707,217
連結売上高(千円)	-	-	-	-	13,445,917
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	39.8	10.1	12.5	87.1

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 米国、カナダ
- (2)欧 州 ドイツ、フランス、イタリア、スペイン
- (3)アジア 中国、韓国
- (4)その他 豪州、中近東、南米

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。これにより従来記載しておりました所在地別セグメント情報、海外売上高の記載はありません。なお、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の分析」に地域別売上高の情報を記載しております。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,379円08銭	1株当たり純資産額	1,413円61銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	50円05銭	1株当たり四半期純利益	40円20銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	890,934	715,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	890,934	715,515
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,798	17,799,730

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	22円64銭	1株当たり四半期純利益	27円22銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第2四半期連結会計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	402,973	484,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	402,973	484,518
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,798	17,799,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 266,995千円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月29日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村文彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村文彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。